

2021年中国全人代の注目点（2）

技術革新中心の5本柱で、質の高い持続的な経済発展を目指す

2021年3月19日

👉 お伝えしたいポイント

- 全人代閉幕後に、新5カ年計画および長期目標の全文が発表された
- 5本柱で、質の高い持続的な経済発展を目指す
- イノベーションが前面に出て、数値目標の設定も高い

全人代閉幕後に、新5カ年計画および長期目標の全文が発表された

3月11日、第13期全国人民代表大会（以下全人代、国会に相当）の第4回会議が閉幕し、その後李克強首相が記者会見を開きました。イノベーションとサプライチェーンの自立が2021年の最重要課題であることを再強調したほか、雇用や民生などを重要視する姿勢の継続を示しました。記者会見ではサプライズになる内容はなく、無難に7日間の全人代会期を終えました。

12日には全人代最終日に採択された「第14次5カ年計画（2021～25年）と2035年までの長期目標」（以下、新5カ年計画）の全文が公開されました。前5カ年計画（2015～20年）では、「インターネットと製造業を中心としたイノベーション」や「一人子政策の撤廃」などで、経済成長の鈍化を食い止める方針だったことに比べて、新5カ年計画ではより広範囲でのイノベーションを前面に出し、さらに制度改革も盛り込むことで、中国の経済発展が新たな段階を迎えたことを印象付ける内容となりました。

5本柱で、質の高い持続的な経済発展を目指す

Ⅰ 2035年までのGDP倍増計画は盛り込まず

政府は、全19章65節にわたる計画の第一章で、2035年までの長期目標と一部主要指標の目標値【図表1】を発表しました。長期目標に関しては、おおむね昨年10月の5中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）で発表されたコミュニケに沿う内容で、2035年までに先端イノベーション国家への参入、法治国家の建設、炭素排出についてピークを迎え低下に転じさせることなどが言及されました。一方で、GDP成長目標に関しては、昨年10月のコミュニケで示された「2035年までにGDPと一人当たり所得を（2020年対比で）倍増させる」目標は盛り込まれませんでした。不確実性に備えることが目的と考えられますが、画一的で硬直的な目標が設定されれば、政府が目指している「経済成長の質の向上」や「経済構造の最適化」、「持続可能な発展」などと衝突する可能性があります。むしろ、控えめな成長目標こそ、今後中国が本格的に環境問題や構造改革に取り組み、過熱に伴う高成長の副作用を回避すると期待されます。

5年間のGDP成長率目標は示されなかったものの、5本柱で平均+5~6%の成長へ

注目の新5か年計画期間中のGDP成長率目標については、長期目標と同様に「経済運営を合理的な範囲に維持する」ととどまり、具体的な数値は示されませんでした。経済の質・効率向上に集中する考えが読み取れますが、政府系シンクタンクの中国政策科学研究会の専門家は17日、「平均して+5~6%」成長率の見方を示しました。これは、IMF経済見通しに沿う内容であり、今後5年に渡って依然として主要国の中では最も高い経済成長率になると見込まれます。

持続的な経済成長を遂げるために、政府は広範囲での政策を発表しましたが、大和アセットでは五つのテーマ（イノベーション、消費拡大、インフラ投資、グリーン政策、一段の改革と開放）にまとめました【図表2】。その中で、やや目新しい内容としては、育児環境の改善に取り組み始め、産休、育休の拡大や保育施設の拡充が言及されたほか、定年退職の年齢の引き上げなどが含まれ、高齢化社会に備える政策が含まれています。また、中国ブランドの輸出も初めて提起され、足元台頭するコスメ等一部中国ブランドの本格的な輸出拡大が後押しされると見込まれます。

図表1 新5カ年計画で発表された数値目標

	13次5カ年計画 (2015~2020年)	14次5カ年計画 (2021~2025年)	2020年実績
経済発展			
消費者物価上昇率GDP成長率	年平均+6.5%以上	経済運営を合理的な範囲に維持し、各年度の状況を参照	+2.3%
労働生産性成長率	年平均+6.6%以上	GDP成長率を上回る	+2.5% (政府予測値)
常住人口ベースの都市化率	60.0%	65.0%	60.6%
イノベーション			
R&D投資伸び率	5年累計+0.4%	年平均+7%以上。13次5カ年計画期間の実績を上回ることを目指す	-
ハイレベル特許取得件数 (1万人当たり)	12件	12件	6.3件
デジタル経済の中核産業の付加価値 (対GDP比)	発表なし	10.0%	7.8%
戦略性新興産業の付加価値 (対GDP比)	発表なし	17%	-
民生福祉			
一人当たり可処分所得伸び率	年平均+6.5%以上	GDP成長率と同水準	2.1%
都市部調査ベース失業率	発表なし	5.5%以下	5.2%
基本年金保険加入率	5年累計+8%	95%	91%
3歳以下幼児の保育施設 (1000人当たり)	発表なし	4.5施設	1.8施設
環境			
GDP当たりのエネルギー消費量	5年累計15%引き下げ	5年累計13.5%引き下げ	-
GDP当たりのCO2排出量	5年累計18%引き下げ	5年累計18%引き下げ	-
大気の質が「優良」となる日の比率	80%以上	87.5%	87% (コロナ禍のため、例年より高水準)

(出所) 新華社発表内容、中国国家统计局等により、大和アセットが作成

図表2 新5カ年計画の骨子



(出所) 新華社発表内容により、大和アセットが作成

イノベーションが前面に出て、数値目標の設定も高い

5本柱の中でも、特に「イノベーション」が前面に出る内容となりました。具体的な数値目標も示されたことで、中央政府の本気度を示すだけでなく、地方政府への政策指導ともなるため、全国規模で官民一体のイノベーション推進が期待されます。

【図表1】で示されたR&D投資伸び率に関しては、前回の「5年累積で+0.4%」に対して、今回は「年平均+7.0%」の目標が掲げられ、今後研究開発費の投入が大幅に増加することが期待されます。また、ハイレベルの特許件数の目標については、2020年実績の6.3件（1万人当たり）をほぼ倍増させる12件を目指しています。世界知的所有権機関（WIPO）の「世界知的財産指標2019」によると、2018年の中国の特許出願件数は世界全体の46.4%の154万件を占め、2位米国の60万件を大きく引き離しています。今回の計画では、特許件数だけに注目するのではなく、質が伴わない出願が混在している問題にも取り組み始めることが読み取れ、ハイレベルで中核技術の分野で特許取得が一層増加すると期待されます。

また、「デジタル経済」を大いに発展させる内容が目立ちました。数量目標においては、デジタル経済の中核産業の付加価値について、対GDP比で2020年の実績7.8%から10.0%へ引き上げることが示されました。さらに、【付録（1）】で示した産業を「デジタル経済の重点産業」と定義し、その応用分野に関しても「交通、エネルギー、製造業、農業および水利、教育、医療、旅行、コミュニティサービス、住宅、政府サービス」と、具体的な例が示されています。社会の隅々までデジタル化を推進することで、効率化、サービスの向上を図り、生産性を高める考え方が窺われます。

さらに、このようなデジタル化社会を構築するのに不可欠なインフラ施設の建設を加速させる方針も盛り込まれ、「新型インフラ投資」がキーワードとして脚光を浴びています（【図表2】の「インフラ投資」）。5Gネットワークの構築加速や、IoT（モノのインターネット）の全面発展などが含まれています。

目先数カ月においては、新5カ年計画の全文に基づいて、中央政府の各部門や地方政府がより具体的な政策を発表する予定で、引き続き注目されると考えます。

習近平国家主席は、2017年10月に開催された一中全会で、2020年までの3年間で長期的発展目標を達成する上での決戦期間と発表したことがあります。過去を振り返ると、2017年頃までは、鉄鋼などの過剰生産能力や不動産在庫などの削減に代表される「削減式」の供給側構造改革が行なわれ、2018年以降は新たな成長分野の育成を通じて「補充式」の構造改革が本格化しました。現在ITやAIなどの一部の産業において技術革新が進んだことに鑑みると、習近平国家主席が言及した決戦期間を一旦乗り越えたと言えます。

しかし、労働力や資本投入による成長が限界を迎える中、イノベーションによる生産性向上を軸とする成長が今まで以上に必要となっています。米中摩擦の常態化観測や、キャッチアップ型の技術革新から自前の技術開発への移行の必要性など、一段のイノベーションは容易なものではないとみられます。今後の中国政府の実行力が問われますが、官民一体に加えて、地方政府が激しく競い合い、「大衆創業・万衆創新」政策による民間の活発的な創業環境を背景に、技術革新の推進が続くと期待されます。

付録1

	デジタル経済の重点産業
1	クラウドコンピューティング
2	ビッグデータ
3	モノのインターネット（IoT）
4	工業インターネット （インダストリアルインターネット）
5	ブロックチェーン（分散型台帳）
6	AI
7	仮想現実（VR）、拡張現実（AR）

付録2

	技術ブレークスルーの目標分野
1	次世代人工知能（AI）
2	量子情報
3	半導体（IC）
4	脳科学と脳とコンピューターの融合科学
5	遺伝子やバイオ
6	臨床医学と健康
7	深海など極地探査

付録3

	新型インフラ建設の具体的分野
1	デジタル化を支える情報技術施設（5Gの普及、光ファイバー網のアップグレード）
2	モノのインターネット（IoT）
3	ビッグデータおよび計算センター
4	工業インターネットと、車インターネット
5	グローバルカバーの測位システム
6	商業ロケット発射場

付録4

	製造業の競争力の向上分野
1	ハイエンド素材（レアアース代替材料や特殊鋼材、高温合金など）
2	重大技術設備（高速鉄道や地下鉄の車両、航空機、原子力発電等の設備）
3	スマート製造やロボット技術
4	航空エンジン等
5	衛星測位システム（GPS）「北斗」の産業への応用
6	「新エネルギー車（NEV）」と自動運転車
7	ハイエンド医療設備と薬品製造
8	農業機械設備

（出所）新華社発表内容により、大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会